

「東日本大震災」による経営への緊急影響調査結果 301社分
 2011年3月26日 午前10時現在

[回答形式:単数選択式] [オプション:その他の回答を許可する]

回答結果	合計	
	業種	数
1.製造	67	22.3%
2.建設関連	34	11.3%
3.印刷出版	16	5.3%
4.ソフトウェア	38	12.6%
5.卸売	30	10.0%
6.小売	13	4.3%
7.サービス業	58	19.3%
8.専門サービス業	39	13.0%
その他	6	2.0%
	301	100.0%

質問2:「東日本大震災」での経営への影響・被害はありましたか。

[回答形式:複数選択式] [選択範囲:1個以上~2個以下]

回答結果	合計	
	項目	数
1.直接被害	65	21.6%
2.間接被害	177	58.8%
3.被害は受けていない	59	19.6%
	301	100.0%

緊急影響調査で寄せられた内容です。 3月26日午前10時現在

1、問2で 直接と回答された方の具体的な被害内容

1	仙台工場が地震の被害を受けた。被害は大規模ではないが、ガラスの破損やボード壁の亀裂等がある。設備に大きな被害は無いが、工作機械はメーカーのチェックをしてからでないと動かせないが、メーカーが人員不足で対応しきれない。電気だけは復旧したが、一部の機械はガスを使うためガスの復旧待ち。ガスの復旧は1ヶ月以上かかるという。宮城県の物流が燃料不足のためほぼ止まっている。問屋は在庫を持っている分は販売できるが、品物は買い手が取りに行くという状態です。
2	布団工場のコンクリートの床に亀裂がはいり、布団成型機の土台が機械が横に移動したため、くずれました。工場の一部、大谷石の土台10メートルくらい、くずれました。
3	建物(事務所と稽古場)の損傷と、公演の延期。建物は、賃貸だが、家主は補強工事などをする予定は無い。危険なため、移転を余儀なくされている。また、公演の延期は、東北地方や計画停電や自粛ムードもあって、今後どれだけの公演が出来なくなるか不安。
4	相馬で建設作業中、地震により基礎が移動した。津波により建設用トラック1台、ライトバン2台、建設資材一切流される。現場監督他作業員8名3日間避難生活、当社秋田工場より4日目で救出。建設は中止となった。
5	北関東(埼玉県)西関東(川崎)両センターで、商品損傷
6	8階建ての6階フロア、製品棚、資料棚すべて落下、机上のPCは20台のうち机上で横倒しあるいは床に落下、被害はPCが2台駄目。ビルのパーキングタワーの社有車が上方にあったため、前後に動き、ハッチバックガラス、テールランプ、バンパが壊れた、修理300万。
7	今回の被災地南相馬といわき市、茨城県、海沿いなど又、内陸部でも青果、果実商の顧客が多く、納品不能、売掛金回収不能、津波で流された顧客は安否さえ不明。原発事故のため、店に戻れないー復興不可
8	甚大な被害を被る。ガラス、エアコン、天井落下、等
9	分析機器が停電でこわれ、百数十万の修理費がかかる。パソコンが落ちこわれる。
10	地震及び津波による被害のため、食品製造機械が海水に浸かり、社屋も半壊しました。業務復旧には数ヶ月かかるでしょう。
11	工場の道路に面した壁にひびが入り、修理費が100万以上かかる予定です。部品の加工を依頼していた業者さんが被害にあい、加工をその他の業者さんに回さなくてはならなくなりました。
12	機械の一部被害、受注量の減少、イベントの中止
13	在庫品の倒壊による商品の使用不可200万円、古いビルの壁剥落、ひび等損害額不明。
14	弊社工場が震災により工場内ホイス・シャッター、事務所の壁・天井・窓ガラスに大きな被害を受けた。仮事務所を設置し操業を再開するも不具合が多く、完全に復旧するまでには2ヵ月を要する見込み。
15	工場にある工作機械が10台レベル台より落ちた。16日に重量物屋を派遣し1日作業で復旧させた。
16	茨城工場の社屋の損壊があった。一部壁の崩落、窓ガラス割れ、壁のひび割れ多数、上下水管の割れなどである。現在は人員には被害なしなので電気もきているので通常勤務です。従業員家族が損壊なので欠勤者あり。
17	店舗のガラスと焼酎がわれ、地震当日営業が出来ない店舗が1店舗あった。
18	当社が運営に関わったセミナーが中止になりました。
19	停電 電話FAX回線異常 IT環境異常 施設環境 交通
20	賃貸借契約の解除など
21	福島県に得意先があり、被災された為に売掛金の回収が見込めない。
22	ガソリン不足、取引先が被害を受けている。今後 仕事の減少が考えられる。
23	直接的には、仙台市支社の機能停止・東北地方が、稼働不可能なため、その方面の案件の受注が出来ない
24	事務所内のキャビネ3ヶ倒れた他、食器、什器などの破損少しあり。
25	オフィス内スチール棚の転倒。ガラスヒビ入り。書類散乱。自転車通勤による転倒怪我。
26	食品製造部門は、2倍以上の売上。しかし外食部門は、予約がすべてキャンセル。その後も自粛ムードや計画停電、交通機関の運休などで、以前 客が減ったままである。
27	外国人(客の3分の1)の宿泊客が全てキャンセル、3月だけで1000万円以上の売上減。
28	ALC版など建材の納品遅れが発生し、契約工期が数週間から月単位で遅れることになるつつある。
29	ブリキ材料・製品の落下による破損で、金額的には数百万円の損害。
30	高価なものではありませんが、プリンタが1台落下して使用不能になりました。
31	被害地に取引先の製造会社が2社あり、そこからの商品が届かなくなったことと今後の発注ができなくなった。
32	工事現場の中止、燃料の取得困難、
33	倉庫のパレットが落下し、若干商品がダメージを受けた。
34	広告掲載大量のキャンセルによる売上大幅減、営業活動の停滞
35	計画停電で都心の人口減、帰宅が早い。具体的には昼の部10万円のところ60,000千円、夜の部32万円のところ10万円。
36	停電(工場秋田県)により地震発生後より操業停止、12日夕刻復旧
37	今請負っている案件のほとんどが中止、又は延期となった。
38	在庫書籍の損傷
39	社員のために借りたアパートが液状化で傾き、上下水道、ガスなどが止まり契約解除された。

40	仙台営業所において10日以上営業不能となる。
41	生産設備の若干の破損と社屋の内壁、外壁の亀裂10数箇所。
42	教育サービスで授業が休講になった。すべての日程。
43	製造設備の配管の一部でひび割れ。製品倉庫内の棚から製品が床に落下し、容器が傷ついた品は詰め替える。
44	福島にある事業所が原発事故の影響で一時的に自宅待機となり就業できなかった。

2、間接的な影響・被害

1	計画停電で製造部門に影響有り	計画停電
2	計画停電により工事の予定が立たない。燃料不足による搬入搬出が出来ない。	計画停電
3	停電、ガソリン不足...通勤困難、顧客訪問・外出困難 電話不通(2日間、ソフトバンク) 米・天然水ボトル・マスクなど不足...1人2-3個まで、まとめ買い禁止、支援物資購入できず 銀行(みずほ)不能...現金不足	計画停電
4	支援先の工場が大震災による計画停電の影響を受けて、稼働日が限られていることから生産に制限が加わり、売上でできず受注残に苦しんでいる	計画停電
5	ガソリン不足はだんだん解消すると思うが、計画停電による人員のシフトが大変です。事務系は電気がないと仕事になりません。	計画停電
6	計画停電が計画通りに実地されないために、予定がたてられず、また作業に集中出来ずにあります。	計画停電
7	計画停電により作業遅れ発生。営業用車両への給油。物流管理のため情報収集部門を増やした。	計画停電
8	計画停電/通勤障害、事業所一時閉鎖(稼働時間減)取引先都合/取引先社屋被害で待機(取引先で作業)	計画停電
9	「計画停電」: 当社の営業スタイルの1つである展示会場での顧客開拓が展示会そのものが続々中止となり、当分このスタイルは諦めざるを得ない。また、展示会上映用DVD作成もブレーキがかかりそうだ。「ガソリン不足」: 顧客先で営業車がガソリン不足の影響で機能しなくなり、映像制作の打合せどころではなくなっ	計画停電
10	計画転電の噂で休業した。	計画停電
11	「計画停電」によるもの計画停電のためにパソコンの電源を切ってしまうために作業が出来ない。サーバーをこまめに電源を落とす必要が出てくる。田園都市線の長津田から中央林間の間が止まることがあり、通勤できない社員が居る。資材・原材料不足(ガソリンなど) ガソリン不足のため、配送や営業の動きに問題がある	計画停電
12	電車の運休および間引き運転により、正常な通勤ができない。計画停電により、事務所の照明が使えない、また、パソコンなどの事務機器が使えないことにより、業務が正常に遂行できない。	計画停電
13	停電により当社工場稼働できず納期遅れが生じている。同じ理由で部品供給の協力会社も生産量が落ち、供給出来ず。ガソリン不足により、施工車両の稼働できず。	計画停電
14	所定内時間に計画停電があると、システム開発業務の進捗に遅れが生じてしまう可能性があります。	計画停電
15	停電による資材入荷の遅れ。ガソリン不足による製品提供の遅れ。	計画停電
16	稼働時間の制限 決済遅延	計画停電
17	・客先の被害で製品がストップしてしまった・計画停電のため工場が予定通りに稼働出来ない・ガソリン不足でガソリンを入れるのに3時間ぐらいかかる・交通網が悪く流通が困難である	計画停電
18	栃木県佐野市の営業所が、計画停電のエリアに入り、操業時間の変更を余儀なくされています。車通勤の社員と、営業車のガソリンが逼迫しております。資材の納期、宅配便利用での弊社製品納入に不都合が多々生じています。	計画停電
19	取引先に直接の被害があり、さらに計画停電によっても取引先の営業が断続的となり、売上にも大きく影響している。	計画停電
20	埼玉県の取引先のパンメーカーが計画停電のため、通常の製造ができなくなっており、取引に影響が出始めている。	計画停電
21	計画停電による、上場への直接被害は免れたが、社員の出勤や営業活動が、電車の運休・間引き運転により混乱している。燃料不足は言うまでもないが、建築資材、鋼材関係の多くが「災害地向け」という事で、品薄状態が始まっている。取引先については、施主さんの方からの気遣いで自主的に納期をずらしていただいた神様の様な方もいれば(外資系)、どんな理由にも耳を傾けず「納期を守れ」の一点張りの企業もある(某スーパーゼネコン)。物流関係においては、燃料不足で通常通りに車の手配が出来ない事と、宅配便などの翌日配達に頼っている仕事の流れが崩れ、納期に間に合わずのに残業等の対応で利益の確保が難しくなってくるケースも出てきている。	計画停電
22	計画停電 : 顧客、仕入先のSV(サーバー)が停止して生産管理、販売管理システムが機能しない。 製品供給 : 仕入先工場が甚大な被害を受け製品発注残の納期が6月以降となりその後の納期は未定。「対策」: 関西以西の同業他社に生産委託、又は一時的に工場移転	計画停電
23	・計画停電により取引先業務の停止の為、派遣業務の一時自宅待機・計画停電により出勤不可の為、請負に関しての業務遂行に影響が出ない様 タクシー、宿泊の出費 契約社員への給与保証等	計画停電
24	倉庫が計画停電の地域に入っているため、作業時間が大幅に制限されている。また、倉庫への車通勤の際も信号の停電により、危険がある。	計画停電
25	計画停電に関わる交通機関等の混乱により従業員の出勤が困難なため、宿泊施設の利用等、費用が生じている。技術者派遣では稼働時間の確保ができず、取引先から稼働精算による減額を求められている。システム増強に伴う費用負担も生じている。	計画停電
26	計画停電による業務停止。業務の延期や中止。被災地への物流停止による業務の発生。ガソリン給油による長時間の給油待ち。	計画停電
27	東京電力の既設火力発電所の復旧を急ぎ、電力不足を早急に解決願いたい。	計画停電

28	計画停電によるもの：倉庫での作業が中断され、出荷に甚大なる影響が生じている。資材・原材料不足：印刷用紙が供給されず、出版予定日に作品が仕上がらない状況が生まれている。取引先の関係：東北地方の取引先が業務不能に陥っている。物流関係：東北地方等への配送停止、その他地域でも著しい遅延が生じている。その他：書籍への需要が急激に減少、取次での規制も影響して、大幅な売り上げ減が生じている。	計画停電
29	計画停電による工場の操業不能、エンジン発電機のリースを行った。ガソリン不足によるメンテナンス業務に大きな支障が出ている。協力会社及び仕入先が震災の被害により納期に影響が出ている。計画停電のため、作業が中断し生産率が上がらない。	計画停電
30	計画停電により社員の通勤、出張、取引先の訪問、取引先のシステム開発延期または縮小、取消、派遣工業減少により売上減少、電車通勤不可のためタクシー代、ホテル代、交通費等の費用増大	計画停電
31	計画停電による生産量の減少	計画停電
32	テナントの居酒屋関係で、客数減少による売り上げ不振から、家賃の値下げ要求が来ている。	取引関係
33	部屋を契約したが、被災して上京を見送る。契約した部屋が木造なので怖い。引越したくない。親が被災し仕送りが見込めなくなった(賃料が払えないかも)。など。	取引関係
34	大手企業が動かないので仕事の受注が鈍くなった。マスコミで原子力プラント知らない大学の先生が出てきているので情報が錯綜して社員からもどうなるの？と不安視する声があった。	取引関係
35	それまで進行していた仕事(印刷物)が中止になって、年度末の追い込みで期待していた売上が減ってしまった。印刷用紙の入手が困難になったのと、納品の車のガソリンが不足して納品に支障が生じている	取引関係
36	工場で製造中の機器に製作遅れが発生、期日に間に合わず納品や検収時期が遅れてしまう。また、一部発注取りやめ等もあり。	取引関係
37	契約済の案件で、災害が原因で工事継続に支障が出て、納期を延期するため今年度の計上ができない可能性でている。また、当社の受けている工事において、下請け企業が災害を被り、その損害(発注者の機器が破損)を当社が責任をとることも懸念される。	取引関係
38	停電による電車等の影響により来店者数が極端に減少し、店頭売上が事後二週間、売上が通常の4分の1に減少した。通販部門で電話やインターネットの回線不具合や被災地方面への荷物が出荷出来ず事後一週間は半減、現在でも通常の7割程度の売上になってしまっている。	取引関係
39	現在は被害は出ていないが、取引先の来期(4月以降)予算が大きく変わるため、広告・出版物の予算削減が予想されています。事実取引先の担当者に確かめたところ、「東北方面の関連会社支援復興のため、本社では来期予算の見直しを進めている」とのことでした。よって来期の弊社業績は大きく落ち込むものと覚悟しています。	取引関係
40	ユーザーにセキュリティシステムを提供するにあたり、提供機器・工事材料の仕入れから設置工事、保守メンテナンス全般に影響が出ています。当初はガソリンの調達が困難で、明日の移動のための燃料がなく綱渡り状態でした。計画停電により社内の通信インフラがすべて不通になることが想定されたため、発電機を調達し、最低限の設備だけ通電させて業務を行っています。設置工事に伴う材料の調達にも配送の遅れ等が生じたりして、先行しての材料調達に苦労しています。	取引関係
41	来店キャンセル、申込キャンセルが出てる。これからも増える見込みです。	取引関係
42	作業遅れによる納期遅延、受注延期	取引関係
43	開発するシステムの最終ユーザの1事業所が被災したため、開発案件が一時保留になりました。(遅れるだけで、案件が無くなるわけではなさそうですが)	取引関係
44	・主力取扱商品の一部の供給先が被災し、出荷不能となっている。・間接停電に影響された交通機関の不調の為、通勤が制約をうけ、業務の早期きり上げをせざるを得ない。(残業の大幅自粛と一部社員の早退)・ガソリン不足の為、物流能力が低下し販売機会の逸失する場合も見受けられる。	取引関係
45	得意先の主要顧客が官公庁も多く、来季の見通しが立たず、電力系の場合は来季を考えるより、今の原発対応。	取引関係
46	取引エージェントからの引き合い全くなし。	取引関係
47	契約済みの案件(受注)が中止された。東北地方に多く所在してる協力工場の一時閉鎖(修復のため)の影響で商材が入って来ない。都内のあらゆる現場で材料不足・職人不足のため建築現場の延滞。	取引関係
48	顧客の被害、広告の出稿中止。出版元の被害、広告誌の発行停止。計画停電、大規模停電のおそれ、営業に出られない。出社がままならない。システムダウンの危険性	取引関係
49	来店キャンセル、申し込みキャンセル	取引関係
50	地震直後より受注キャンセル相次ぐ。3月だけでも25%(2500万円)のキャンセルを受ける。天災なのでキャンセル料も取れず、自粛ムードのなか4月以降もイベント集会行事取りやめのため、大幅に受注ダウン	取引関係
51	取引先の被災のため受注キャンセル等、停電の情報に左右されて生産量が予定つかない。物流は運送屋さんの時短で出荷予定の変更等、ガソリン不足で営業、仕入活動の自粛	取引関係
52	病院の改修工事計画が非常時対応のためキャンセル中止となった。病院、医療、福祉施設が非常時対応(停電、食品不足、ガソリン不足)のため混乱し、建設計画がすべて中断、延期となった。交通混乱のため、神奈川、さいたまの従業員の出勤が困難になり、自宅待機、就業時間の短縮などを行っている。	取引関係
53	竣工検査の延期(検査員が現場にこれない。工事ストップ、材料資材の遅れ、納入不能、作業員がガソリン不足でこれない。ゼネレーターの燃料の調達不可)	取引関係
54	1・グラスウール関連保温材。2・衛生陶器(TOTO製品)。3・エアコン類。4・塩ビ製品。5・建築資材やガソリン不足のための建築工程の遅れ。	材料関係
55	・インキ・用紙手配が困難、即日対応不可・全国配送物で東北方面印刷物の印刷取りやめ、積み置き(倉庫手配)・お客様のイベント中止、イベント関連受注中止、業界専門紙の頁数減・売上などに大きく影響	材料関係
56	材木資材(ベニヤ板)、建築板金、屋根資材(コロニアル、金属サイディング)等の物流倉庫及び営業所が甚大な被害を被り、また、復興の為に、被災地への搬送を最優先されているために、こちらでの新規発注については見送られている。都内でも瓦の崩落など、被害は出ており、対応に苦慮している。	材料関係
57	協力業者からの部品と部品メーカーからの納品の遅れと見通しが立たない。	材料関係

58	自動車部品の供給が大幅に遅れ修理に時間を要した。	材料関係
59	合板、石膏ボードが市場から消えた(2ヵ月待ち)設備機器の入荷時期も不明。ガソリン不足。工期の遅延が出そう。収益と資金繰りに影響	材料関係
60	被災地区取引先数社が操業停止になり部材原材料納品不可。納品先が操業停止により納品不可。交通網壊滅によりガソリン供給停止、全出荷、納品、仕入、不可能	材料関係
61	用紙不足、インキ購入等の資材の購入困っている。	材料関係
62	原材料不足、紙(特にノーカーボン紙)の在庫不足で入手不能、上質、塗工紙も入手しにくくなっている。印刷用インキも品薄になっている。	材料関係
63	資材の仕入不可やめどのない部材、資材の調達、そして見積もり時よりも大幅な価格高騰による粗利益の減少、取引先よりの工事の大幅な延期や保留が多く出てきた。とくに困ったことは粗利益の減少による経営への圧迫。	材料関係
64	業務用の印刷用紙が入庫しない。自社の営業車、配送車に燃料が入れられない。一時的に社員の通勤が	材料関係
65	材料が震災の影響により入荷しない。青森県だが地震より津波の被害。特殊な電機動力の関係	材料関係
66	仕入先の部品メーカーが操業ストップ、福島県、茨城県のメーカー、受注して完成した装置を納入できない。	材料関係
67	電解コンデンサーの納期の大幅な遅れ	材料関係
68	部品の入手難(半導体、電子部品)より生産の遅れ	材料関係
69	TOSTEMの生産工場が壊滅したため、サッシ類、ガラス、ユニットバス等の資材が調達不可で新築中の家が出来ない状態。販売先は売るのがなくなり倒産の危機。合板類は全て入荷不可または未定。屋根瓦の量の不足。直したくても材料が入手できず困っている。	材料関係
70	紙原材料の入荷がスムーズでなくなる。	材料関係
71	・東北地域への物流が止まっているため、業務に必要な資料の受け渡しが出来ない。・ガソリン不足のため、被害を受けていない地域でも、調査が出来ない。・計画停電のため、さいたま支社の業務が停滞する	物流関係
72	岩手工場との交通が遮断され、出荷、材料入荷が1週間止まった運送業者はいまだ動かないが、自社便で群馬工場を経由して高崎・新潟・秋田・北上・奥州市と回って荷物を輸送している ガソリン入手困難で社員が自家用車での出社困難なため、乗り合いで出社させるようにした(車以外の通勤者はごくわずかのため)	物流関係
73	東日本全域の市場、外食、量販などへの配送を主としており、震災当日及び翌日はほぼ配送がストップしました。その後も東北方面の配送はほぼストップした状況が続いております。東北方面の協力業者が壊滅的な被害を受けているところが多く、当面この影響は受け続けると思います。さらに計画停電やトラック燃料確保などで関東近隣の通常運行にも影響を及ぼしており、縮小営業を余儀なくされ30~40%の売上減が続くと予想しています。	物流関係
74	納品がかなり遅れた。青森から受注が来たがまだ送れない。	物流関係
75	取引先店舗の損壊、商品の配送不可	物流関係
76	物流関係 顧客への配送ができない。顧客の売上減少 飲食店関係 来店客数の減少	物流関係
77	物流関係 販売拠点が首都圏、製造拠点が福島・いわき、製品をつくっても届けられない。資材 元請の建築、住宅リフォームの工事に要する建築材料が入荷できないため、工事がストップorキャンセルが出て、私達はその下請けとしての仕事が激減してしまった。計画停電 関東内にある制作拠点や事務業務が出来ず受注が出来ない。ガソリン不足 配送が全く動けず納品が出来なく仕事がキャンセルになる。	物流関係
78	物流 運送会社の集荷時間の繰上げによる業務の逼迫 仕入先の材料、入荷ストップ、遅延、システムトラブルによる情報不足。計画停電による自社工場の操業時間調整	物流関係
79	物流の滞り、取引先の被災により納入ストップ、計画停電による生産遅れ。	物流関係
80	ガソリン、物資の買のため、渋滞により、日頃車にて営業しているのに車が使用できず、顧客営業が、あまりできなかった。	ガソリン
81	自動車販売業を営んでいます。ガソリン不足で支障が出てます。納車、登録業務全て止まりました。	ガソリン
82	ガソリン不足のため社用車が使えない。計画停電により社員の通勤に支障。	ガソリン
83	・ガソリンを確保するのに時間と労力を必要とした。・計画停電により仕事上利用す施設の制限があり困惑した。	ガソリン
84	1.ガソリン不足と価格高騰 2.資材の高騰と納期の遅れ 3.震災地優先の為、既設工事の遅れ	ガソリン
85	お客様へのフォロー活動に支障(到達時間遅れ・ガソリン給油不能など)	ガソリン
86	イベント、セミナーの中止で売上げの減少	イベント
87	社員の出社に影響が出ている。	通勤等
88	社員の出社遅れ	通勤等
89	交通機関の乱れ	交通
90	通勤での大混乱、計画停電のために業務ストップ	交通
91	サーバ機器の電源対策の見直し。	システム
92	サーバが止まってサービス提供できなくなる	システム

93	お客様が利用しているデータセンターの一部が、計画停電を理由としてサーバの電源を落としている。運用に影響はない場合でも、システムのテストに若干の影響がある。	システム
94	採用代行を行うのに採用延期、中断が発生し業務が中断されて売上が減少する。	雇用
95	企業の採用活動の中止・延期のため	雇用
96	原発の事故により放射能の影響による人的災害を重視し、雇っている外国人は急遽撤退して母国に帰郷。プロジェクトは当然人で不足による納期遅延が予想される。	外国人
97	外国人の退去による開発遅延	外国人
98	取引先の外国人がほとんど帰国してしまった。	外国人
99	詳しい事は言えませんが当然経営へのマイナス影響は考えられます。但し、特需もありますのが基本的にはマイナス効果です。	その他

3、「東日本大震災」の被害・影響で困っていること、行政に要望したいこと

1	計画停電を早くやめて電車が通常通り運行するようにしてほしい	計画停電
2	夏の需要期、停電が昼間実施されると大変です。特に日替わりはシフト体制が大変なので、週替わりにしてもらいたい。	計画停電
3	停電を前提とするのではなく、どうすれば停電しないようにできるのか検討してほしい。停電実施しているところと実施されない地域との、停電に対する認識にずれがある(3時間だからそんなに影響がないのではないかなど)。都心の対象外地域についても停電を実施するべき。	計画停電
4	来店客数が大幅に減っている。ガソリンが手に入りにくい。計画停電をやるのかやらないのかを明確にしてほしい。今後の方針を明確に。	計画停電
5	夜間帯の計画停電はやめて頂きたい	計画停電
6	原発に頼らない、エネルギーの開発を。計画停電は仕方が無いことだが、駅などのエスカレーターやエレベータが使えず、お年寄りや、身体の不自由な人が大変な思いをされている。なにか良い方法はないものか	計画停電
7	計画停電の時間が長い(3時間)ので、何とか短縮(1時間)してもらいたい	計画停電
8	計画停電を実施しないで良い電力状態にして欲しい。	計画停電
9	計画停電の予定を1週間くらい出して欲しい(正確な予定)	計画停電
10	計画停電の早期発表	計画停電
11	計画停電による通勤の影響と、それらによるプロジェクトの進行への影響。特に打ち合わせが出来ないなどの理由で進行が遅れ、売上時期が遅延するプロジェクトが出始めている。行政には極力経済活動に支障を来さないような努力をして欲しい。	計画停電
12	計画停電による長期間の実施が余儀なくされていますが、一日に2度の停電にあった場合の業務時間が殆ど取れなくなり、被害甚大。インフラの早期復旧と事前対策。	計画停電
13	「計画停電」は日によって実施時間がずれる輪番制、しかも実施の有無が余裕なく決定されるため、該当地域における業務が計画的に行えず、大変な被害が生じている。企業の操業実態を考慮しない「計画」停電を早急に改めてほしい。消費電力の継続的公表、制度の高い消費予想等で、停電を回避する方法を緊急に実施してほしい。	計画停電
14	計画停電による、メーカー/SIの業務進捗遅延の回避・福島原発状況による、関東社員の不安解消の為の今後の方針などを開示(いつまでにどうする、どうなれば解決、この場合はこういう処置が必要、例えば関東圏での業務遂行有無等)開示すれば、大手が方針を明確にするため、中小も行動を考えられる取引停止や信用問題がある為、中小だけが先走った行動は取れない 上記により、社員の不安や先行きの見通しが立たない	計画停電
15	計画停電の解消又は緩和をお願いしたい。	計画停電
16	停電は止めて欲しい	計画停電
17	行政のリーダーシップで先の展望を掴めるようにしてほしい	復興計画
18	今回の震災の様に全てを失った方々が「また明日に希望が持てる」様に一刻も早く個人目線、事業者目線の再生プラン(住宅の購入支援や事業の運転資金の貸出し枠の新設等)を立てて欲しい。またこの様なプランを予め公のルールとして法律化し私たちが日々安心して生活できる様に行政や国に約束をして欲しい。	復興計画
19	先ほども書いたが、一時的に認可を受けているものも別の材料を使うことの許可をしてもらいたい。復興支援を大至急行ってほしい。	復興計画
20	政党の枠を超え復旧活動を実施して欲しい。	復興計画
21	多摩地区で生活し、仕事をしている立場で発言します。今回の震災で直接的な被害と点では大きな問題はありません。計画停電についても八王子市については頻りに情報がメールにて入手できるので、慣れてしまえば何とかなります。今の状況については、工夫によって何とかなっているの、今後の復興にむけて、万全を期していただきたいと思ひます。見当違いかもしれませんが、電力の供給については二重三重のバックアップ設備を設けていただきたいと思います。	復興計画
22	震災復旧活動は最優先であるが、一般の経済活動に対しても大きな支障がないよう政策をお願いしたい。	復興計画
23	復興に向けてのグランドデザインの早期構築	復興計画
24	今現在、特に直接的に困っていることはありませんが、今後どういう形で影響が出てくるか注視したいと思ひます。行政機関に対しては、少しでも早く被災者の救済に当たり、早く復興作業に入ることができるようあらゆる努力をしてほしいと思ひます。	復興計画
25	東京電力(株)広野火力発電所の6号建設工事は中止ではなく、早急に復活して工事を進めて欲しい。受注している物件が無くなると、経営に大きな支障を来す。	復興計画

26	被災地の東北・関東が、1日も早く復興すること。電力不足や放射能の危険から開放されること。サービス業にとって 第4の災害といわれる 顧客激減を 解消し、経済活動が、通常に戻ることを。	復興計画
27	仕事が停滞しています。一刻も早く正常な経済に戻ることを期待しています。	復興計画
28	復興や経営の立て直しが急務だとは思いますが、ただでさえ就職氷河期と言われる現在、企業が採用活動を絞ると日本の将来を支える若者達が不安を抱え光を失い、夢や希望を持ってなくなる。これからは卒業してからの一斉就職ではなく、卒業前から企業で働いていくシステムや文化・慣習の確立を模索して欲しい。	復興計画
29	政府には、現場の意見を尊重することを要望したい。	復興計画
30	1. 大型震災における物流本部の設置等速やかな交通整理が必要 2. 震災関連資材の価格統制(生活必需品及び建設資材や燃料等)が必要	復興計画
31	とにかく被災者の生活救援を！次に復興予算編成と復興計画を早急に願う。	復興計画
32	情報は正確に・詳細に・早く・誠実に提供する 対策は一本化・集中して行う 対策は国と民間企業が協力する(民間まかせにしない)	正確な情報
33	節電による交通機関の混乱に加えて、放射能による脅威から今後どのように対応したらいいか、情報を機敏に発表して安全かどうかを知らせて欲しい。	正確な情報
34	被災地及び福島原子力発電所の状況についての真実を明かしてほしい。また、各地の情報を一極集中させ、しっかりリーダーシップを執って頂かなくてはならないと思う	正確な情報
35	多くの当社のお客様が東北地方の沿岸にあるため、震災後の安否が確認できない。提案していた案件、または今後提案を予定している案件もこの災害でそれどころではない状況になり、今後の受注活動に影響避けられない。現段階では行政への要望は時期的に適当ではないと思いつつ、情報の正確な発表と核心を押さえた手だてを講じて欲しい。	正確な情報
36	福島第1原発事故では正確な情報開示を切に望む。	正確な情報
37	混乱の状況の中できちんと機能しているのが素晴らしいです。一点だけ、プレス(主にテレビ番組などのメディア)コントロールだけはして欲しいです。報道が暴力になりつつあり、子供たちに影響が出ています。	正確な情報
38	東京都に関して言えば直接的な被害よりも間接的な被害が発生していると思われます。原発の事故による電力量不足・計画停電による稼働停止・ガソリンなどの燃料不足・各地へのデリバリーの問題。今、日本全国・世界各国の心ある方々から誠意が寄せられています。当面は生きるための生活必需品(水・食料・衣類...)ある程度国の支援が進んでくると次なる次元の支援に切り替わることを我々も頭に入れておかなければならないと思います。誰のための支援か?自己満足になっていないか?をはっきりと国民1人1人が理解をする事。またマスコミもショッキングな映像や一部の現地も声だけでなく本来の現地の声を伝えるべきであると感じます。国や県など行政からの発信も必要だとおもいますが本当に大変な地域では行政関係の方々も不眠不休で頑張っておられる。こういう方々が二次災害(過労死など)に巻き込まれない様に全体的な視野を常に持って行動・情報公開に務めていただきたいと思えます。	正確な情報
39	今は各原子炉の復旧に全力を挙げて欲しいです。	原発問題
40	・原発事故による放射線測定結果の定点観測公表・ガソリン供給、営業車が使えない・計画停電の予定を早めに(これまでは、計画停電にあっていないが...)・一時的な売上減による経営悪化に対する融資・	原発問題
41	緊急対策本部早く作って欲しい。福島は廃炉にすべきだし、柏崎の教訓で 予備の小さい火力発電所を高台に作らないから困る。東電に本部置くのは分からない。東電の役員でわかっているのはいないと思う。東芝・日立の担当役員のほうがはるかにまし。	原発問題
42	原発の早期解決。買占めの抑制を徹底して欲しい。	原発問題
43	原発の早期安全対策	原発問題
44	支援・応援などのルートが多すぎる！統制できないものか？あちらこちらで義捐金がどうの...必要物はこれとこれ、ここに送れ...その数は多い...中には如何にも疑わしい団体もある。何故、人としての誠意をもっとスマートな形で繁栄できないのか？又、原発報道についても、真意を疑いたくなる報道。(3号炉のプルサーマル中性子関連)...危機管理体制が出来ていない！と強く感じる。	原発問題
45	交通機関の乱れなどは、出張が多いため、大変不安に思っています。	交通対策
46	電車が止まらないよう、交通機関に対しては別枠で電力を供給できるようなシステムにして欲しい。	交通対策
47	電車の間引きはともかく、運休は止めるように働きかけていただきたい。 計画停電は、通常業務時間帯(9時～18時頃まで)は、極力避けるように働きかけていただきたい。	交通対策
48	これだけの災害の中で何を優先順位としていいのか解りません。弊社は日立から通勤している社員もおり電車(常磐本線)の開通を待ち望んでいます。毎日のホテル生活は大変です。それに伴いバスの増発を希望します。また今後の生活を安全に出来るための保障が必要です。一日も早い対処をお願いします。	交通対策
49	公共交通機関の安定した運行、計画停電に代わる節電方法の実施、主に労務提供型ビジネスに関する売上減少への対策(労務を受け入れている企業側は負担軽減が図れているが提供している側は当初見込みの売上が得られず厳しい状況。出勤させてから停電するので早退と指示され稼働割れ分を減額されると請け負う側は対策を取れない。)	交通対策
50	交通機関、道路を早く正常の姿に戻してもらいた	交通対策
51	東京中小企業家同友会として、直接的な被災地への支援を第一弾、第二弾、第三弾と行なっていることはよい対策と思います。加えて、計画停電による稼働率低下という東京中小企業家同友会会員が受けている影響被害について第四弾として「節電」を東京中小企業家同友会が傘下会員に要請することを望みます。被災地支援に加えて、被災地以外例えば東京都内への支援について拡張することを望みます。	被災地支援
52	被災地(原子力発電所含む)の早くの復旧これが進まなければ何も進まない。	被災地支援

53	避難住宅の建設に1棟300万円支出するなら、民間住宅へ家賃補助をして、家賃7万円でも170万円程度。30万円の電化製品を揃えても2/3で済む。また、これから建設すると日数がかかるが、民間住宅なら現在空室であれば直ぐに入居が可能。	被災地支援
54	経済状態の悪化を少しでも防ぐため、元気な人は元気に動き回ってもらいたい。いずれは被災者の役にも立つはずだから。	被災地支援
55	今は被害地の復興が一番望まれます。取引や計画停電はしかたのないことと考えています。	被災地支援
56	被災地への燃料の確保被災地に行っても復興の手伝いが出来ない。	被災地支援
57	燃料不足の早期解消。計画停電の期間をなるべく短く。	ガソリン対策
58	ガソリンの分配を業務車両に優先してもらいたい。物の流通を順調に対応できるようにしてもらいたい。	ガソリン対策
59	物流事業者が当社の主要な顧客ですが、物流は保管・輸送が2大業務です。輸送のガソリン、保管の電源は、命綱です。災害時の物流事業者に特別なエネルギー資源の配分が社会にとって重要です。	ガソリン対策
60	・ガソリンの安定供給・電力の安定供給	ガソリン対策
61	まずはガソリン。入れるのに1時間以上並び、上限2000円とか3000円。さらにガソリン価格が高騰している。経営上、圧迫される。なので仕事にどうしても使う車両への優先給油や税制優遇による価格下げを御願いたい。次に資金繰り。やはり期日から検収(売上)が遅れる為、予定していた入金か1ヶ月遅れるわけで、資金繰りは厳しくなる事が予想される。限りなく無利子に近い形での震災特別融資(信用保証とは別枠)を御願いたい。それから、高速無償化とか子供手当とか、明らかに無理で政権支持率だけを見据えた方案は即刻やめて、企業支援・経済復興への投資をどんどんやって貰いたい。	ガソリン対策
62	燃料(ガソリン、軽油)不足、常磐道、東北道が利用できないし、利用できる可能性と目途を出して欲しい、予定が立たない!	ガソリン対策
63	復興計画発表。電力不足への今後の方策。原発の今後の処理についてのロードマップ。	電力対策
64	電力不足。節電に努めているが、夏場は厳しいと思う。	電力対策
65	電力の供給	電力対策
66	電力事情改善物流事情改善経済復興	電力対策
67	速やかに電力供給を正常化して「計画停電」を無くする対策を取ってほしい。放射能による食品の安全基準を低めに下げて風評被害を打ち消してもらいたい。経産省は速やかに中小企業の復興支援予算10兆円を確定し災害関係保障の発動をお願いしたい。	電力対策
68	売上の減少が予測されます。資金調達の策を実施していただきたい。	金融対策
69	直接被害地は勿論のこと、蓄えの無い中小企業に対し間接被害にも考慮した緊急融資を早急に実施してもらいたい。	金融対策
70	セーフティーネット延長等の融資実行作	金融対策
71	・間接的影響による売上の低下と、売掛金回収の悪化を救済するような金融政策(セーフティ・ネット)の拡充を望みます。・今回の救済策は間接被害を対象としているのか不明です。	金融対策
72	直接的な被害を受けている方が多いので、間接的な被害の救済を要望することに多少の引け目があります。しかし長期的に影響を受け、売上減が予測されるため何らかの救済策はお願いしたいというのが本心です。法人税の減税などでは無く、本当に困っている企業への救済をお願いします。	税制対策
73	税金の減免	税制対策
74	それだけでなくも足腰が不安定な経営基盤の当社の場合、被害・影響は予測するのは難しい。	その他
75	今後売上高のDOWNは避けられない。しかし固定費(人件費)を現状より下げることが難しい。結果数ヶ月間「赤字」になることは明白。資金繰り上も問題が大きい。銀行への返済STOPは信用上出来ない。非常に難しい経営を迫られる。	その他
76	スタッフが精神的に打撃を受け、自宅勤務にさせている。こういうのも間接的な被害なのかもしれないが、相対的に考えて被害なしとするも、業務には多少なり影響が出ている。	その他
77	通信機能(電話・携帯電話)が、ほとんど停止してしまうのが問題。安否確認さえできない。通信機能の確保は願いたい	その他
78	1. 大手企業の施主側の自主的な納期の延長2. 元請企業は施主ばかりを見た納期の厳守をやめ、協力業者と一緒に納期の変更や材料(仕様)の変更を求めるようにして欲しい。3. 復興に関わる事業を被災地のある都道府県の企業に優先的に発注する仕組みを構築して欲しい。4. 大手企業の復興支援に関わる資材・商品の買占めを阻止して欲しい。	その他
79	材料の供給に支障が出ている。物流の滞りによると思われる。被災地に対しての支援に物が廻っているのかと思われる。要望ではなく、どの様な協力をしたら良いのかを聞きたい。	その他
80	とにかく食料日用品の現地着を優先して下さい。	その他
81	東京でも海に面している関係上、堤防の強化を要望します。	その他

4、その他ご意見やご提案

1	政府の指導がまったく成っていない。緊急の法律を整備して絶対的な権限で復興を試みる。福島原発も東電任せにしないで国家プロジェクトとして有識者や海外の経験者も入れて早急に解決すること。
2	このままでは日本の経済活動自体が疲弊してしまいます。早期復興を目差すことで、被災地の方々の雇用を創出することが大切だと思います。

3	この度の被害に遭われた方の心情を察します。しかし余震がまだ続き何時関東かと不安です。原発の将来の展望、福島原発の影響が土地、海水など国内環境に長く尾を引く事態が目に見えます。東海にも原発があります。これらの不安要因が経済的ダメージにならないこと、人的、物的被害がこれ以上出ないことを願うばかりです。
4	地域市民・社員・家族は守り抜く。希望を持って必ず日本を復興させる姿勢が大切。
5	東京中小企業家同友会として、を第一弾、第二弾、第三弾、第四弾(計画停電への要請)に加えて、以降第五弾、第六弾と継続した支援を立案し、実行することを望みます。
6	上野から中野まで歩いてみました。夜、街燈が点いていなかったり、各店舗がかなり照明を落としていて、最初は不気味な感じでしたが、しばらくすると慣れ、普段どれ程無駄に電力を使っていたのかを改めて感じました。夜を昼間のように明るくする必要はなく、夜が暗ければ本来の人間らしい生活にもどるような？。被災者の方には申し訳ありませんが、気付かされることが多いです。
7	民主党の(コンクリートから人へ)のスローガンは最低・最悪です。ゼネコンは元をただせば大工さんです。住宅、ビル、鉄道、道路、橋、港湾、公共施設をつくるのは建設会社です。自衛隊が撤収したあと、誰が復興させるのですか。大工さんは古来より尊敬されるべき存在です。ゼネコン=悪の存在のように報道したマスコミと民主党は最低です。建設会社はなくてはならない存在です。マスコミと民主党は猛省せよ。
8	イベントなど計画されているのもは実施するべき。自粛ムードが広がれば経済の活性化が心配。
9	民放のACの広告も大事だが、同じ映像ばかりでもったいない。あの時間を被災地の役にたつものにできないものかと思った。
10	・本当に被害にあった皆さんにはお見舞いを申し上げます。天災とはいえもっとどうにかならなかったのかと思います。同時にこの東京が防災の点で十分なのか知事選挙などを通じても問われる問題です。・原発の問題は「予想外」ではありません。これまでも「安全神話」が問われてきたことです。東京電力には怒りを覚えます。同時に原発の見直しを進めるべきです。・原発事故は深刻です。東電の態度は信頼できません。除染で計測する人間がマスクをして、放射線を浴びた住民が何もつけていなかった映像こそ今回の事態を証明しています。外国人が国外や西日本に行くことをもっと国民が理解する必要があります。体内被曝などのおそれなど真実を国民にもっと知らせる必要があります。
11	ソフト業には大きな影響がありそう、一時的、恒久的支援政策の策定を望む(雇用調整助成の拡張、資金調達支援など)
12	手遅れかもしれないが、今回のような事態にも対応できるよう普段から経営基盤を強固しておかねばならないだろう。
13	福島原発が使えないとして、どのような状態がいつまで続くのかを明確にしてほしい。経営計画が成り立たない。駄目なら駄目で方針を転換しなければならぬ。来期の雇用計画もすすんでいるので、はっきりして頂きたい。
14	有事であるとの認識で業務に従事する必要があると思います。いつも通りでないこと、想定外のことを受け入れなければならないと思います。
15	義援金を募るのは良いことだけど、行く先々で義援金の要望をされ閉口。何かしなくては！と思い募金をするけど、かなりの額が支出された。ちなみに自社にも義援金募金箱が備え付けられています……。
16	計画停電による業務縮小は当然であることを国をあげて理解して欲しい。
17	無用な政治主導を発揮しないで欲しい。経済の民間の活力をそぐことはありえない。最大、インフラの復活、整備を優先を急いで欲しい。民主党の勢力争いに活用とすることはありえない。無用な省庁、閣僚、法令を作る必要は一切なし。
18	交通機関による遅延や欠勤の取り扱いについて、さらに「自宅待機」を命じるようになった場合(今のところは交通網の混乱だけなので出勤を命じているが、放射能などで出勤できない場合も出てくると思う)どのような処遇にしたいか？他社はどのような対応にしているか？聞きたい。
19	復興支援をきっちりやれば、ミニバブルのような好景気は来るはず。こんな時こそ、中小企業が元気に経済復興を後押し出来なければ、日本の未来は暗いと思う。中小企業を元気にする為の政策を強く求めたい。
20	抽象的なコメントではあるが、過去類を見ない事態であるので、悪しき前例主義に囚われない判断や決断をもってこの事態に挑んで欲しいと切に考える。中小企業の経営者として、また日本の発展を希望する者として、相応の痛みを受ける覚悟は持っている。
21	3月末までの緊急保証制度の延期
22	政府(国)は、被災者および被災地に十分な支援を早急に行っていただきたい。民間、個人も可能な限り、支援をしたいものです。
23	節約志向がすべての経済活動に大きな影響を与える懸念を強く感じる。
24	この期に及んで、政府間の隔たりは無くして、一命を投げ出す覚悟で、政治化には復興に取り組んでほしい
25	国民全員でこの困難を乗り越えていきたい。23区も計画停電を実施すべき。そうすれば停電時間が1時間くらいずつですむのではないかと思う。どの企業も家庭も1時間くらいなら我慢できると思う。
26	今回の震災でこれだけ被害と影響が大きくなったのは、津波によるところが大きいですが、原発だけをとってみても5mの津波を想定しているが、10mの津波だったので……と言いつつも聞こえる発言をきいてあきれてしまいました。堤防を津波が越えてきても問題のない「原発を」なぜ作らなかったのか、リスク管理については素人以下のような印象を受けています。東電にしても当時の政府、役人についても所詮「お役所仕事」と言わざるをえない状況。震災発生から現地への対応は、阪神淡路大震災を教訓にしている工夫や改善が見られますが、とにかく現地の方々への支援を最優先に対応をお願いしたいです。
27	より良い情報の提供を今後も宜しくお願いします。
28	対応の遅さ。
29	このような事態の時こそ中小企業が力を合せ復興への努力を傾注すべきと思う。
30	東北の方々早く安心できる生活環境と街の復興を望んでおります。
31	計画停電の前日発表

32	このたびの震災で被災された皆様となくなられた方のご遺族に心よりのお見舞いとお悔やみを申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。
33	被災地で原子力発電所近辺でこれ以上被害が出ないように昼夜たがわず頑張っている関係者の皆さんや自衛隊、消防隊、行政の皆様には心からお疲れ様と言いたいです。
34	東京は被災地ではありません。稼げる私達が稼いで日本経済を支えましょう。
35	新卒雇用支援対策を拡充してもらいたい！！あと、経営の事では有りませんが。。。被災地の皆さんの声（「何したい・何欲しい」とか）をもっと聞かせて欲しい。仮設住宅の建設や公共祝初施設の開放を急いで欲しい。
36	マスコミはもっと深く被災地取材し、企業の現状や将来への不安を調べ、正しく報道して欲しい。避難所の状況や、炊き出しがおいしいという映像は程ほどにして、これから来るであろう企業の危機に対する対策などを放送して欲しい。
37	被災地の方々に今まで以上の緊急食糧物資支援を要望します。
38	政治の指導力をもっと発揮していただきたいと思ひます。
39	アンケートには回答するようになっていますが、アンケートの結果がどうなったのかが見えません。集計結果をフィードバックをいただきたいです。
40	被災地優先は当然ですが、こちらにも説明が欲しい！
41	行政として毅然たる対応を望む次第である！被災地の方々への報道関連の無礼な態度もあるかと思われる。小さな親切・大きなお世話！お節介と親切の見極め・・・多々感じる次第である。
42	これからの復興計画、対策は、霞ヶ関ではなく現場で作成していただきたい。
43	震災の影響で新たな投資を行ったものについては、全額費用計上できるよう、税制面での優遇をお願いしたい。
44	東京では、昨日あたりから、コンビニ物流やガソリンなどが回復しているが、岩手、宮城、福島以外の栃木北部などでも被害を受けた地域の物資が足りなくて、困っている話を聞くので、物流の優先順位をもう少し考えた方が良いでしょう。東京、神奈川に関しては、『警沢』とはいわないが、相対的に考えればなんとかなる程度の要求であると考えます。
45	震災前にも存在した不況への対策でもあるのですが、社会保険料を時限的(最低5年程度)に免除する。会社負担、社員負担の双方を免除し、公費で建替える。その裏付となる財源は、『紙幣の印刷』で賄い、景気回復が確認される3年目頃に消費税を15%程度に上げ、補填する。尚、消費税の逆進性は、消費税『ポイント』カードのようなシステムにより、所得に応じて還付する方法で回避する。企業の業績向上と雇用負担の軽減、そして、個人消費の活性化が図れる一石二鳥の政策と思われます。このくらい思い切った財政出動(?)の伴う政策が必要です！！
46	高速道路料金の減額見直しや思いやり予算の復興費への振り替え
47	地震先進国と言われた我が国の原子力建設技術があのようなものではないはず。であれば、よもや手抜きはないでしょうから建築基準に問題があったのか。どの程度の地震を想定して建設したものか知りたい。
48	中小企業の事業活動の実態を踏まえた諸施策をとるよう、政府に対して強く要望してほしい。
49	マスコミの報道も危機を助長させすぎ。
50	直接被害に会われた方に大きく、間接被害に対しても優遇策を

219 社の間接被害の項目・件数・内容

	項目	件数	内容
1	計画停電によるもの	70	生産制限、作業時間の制限、工事の遅滞、人員のシフト
2	納期の延期・中止、受注の減少・売上の減少、工期の遅延・ストップ、売掛金回収難	63	発注停止・延期、受注の中止・延期、小売・外食客数減、来店キャンセル、広告のキャンセル、旅行のキャンセル、土地の売買減
3	資材・原材料のストップ・不足・高騰	57	印刷材料(上質、塗工紙、インキ、印刷用紙、ノーカーボン紙)建築資材(ベニヤ、建築板金、ALC版、合板、石膏ボード、サッシ、ガラス、ユニットバス、衛生陶器、エアコン、塩ビ製品)、鋼材関連、電線、ボルト用線材、プラスチック材料、自動車部品、電解コンデンサー、電子部品
4	物流の停止・遅延、出荷停止、入荷停止、配送のストップ	41	東北方面の物流ストップ、配送のストップ・遅延・麻痺、輸入品の遅延
5	ガソリン不足	47	営業車への影響、搬入・搬出不能、ダンプ・ミキサー車配送難
6	イベント・展示会の中止	16	イベント、展示会、セミナー、結婚式、総会、教育サービス
7	社員の通勤等への影響	16	通勤困難、運行区間の短縮の影響、障害者の就労支援の停滞
8	電車や交通網	13	東北地方交通網の壊滅の影響、道路渋滞
9	システムへの影響	7	電源対策、システム開発案件の保留、SV(サーバー)停止、システムトラブル
10	雇用・採用への影響	4	採用活動の中止・延期、職人不足、建築現場の遅滞
11	外国人退避の影響	3	ソフトウェア業、取引先の外国人の帰国
12	その他	2	商品によっては特需
	合計	339	